

東日本大震災津波被災地における生活復興過程 – 2011年と2013年の大船渡市民横断調査をもとに –

堀籠義裕（総合政策学部） 阿部晃士（山形大学人文学部） 茅野恒秀（信州大学人文学部）

はじめに

本パネルは、2011年12月と2013年12月に実施した「復興に関する大船渡市民の意識調査」のうち、市民意識の全体像の把握を目的とする横断調査のデータを用いて、震災に伴う被害が各調査時点の生活復興に関する意識に与える影響を分析したものである。

震災による津波被災地の復興の進展過程について、現地で暮らす人達の日々の生活や、復興に対する意識の側面から把握する。

復興に関する大船渡市民の意識調査の概要

調査体制	調査主体：総合政策学部・社会調査チーム 調査協力：大船渡市災害復興局
調査対象	20歳から79歳の大船渡市民 第1回調査（2011年12月）は2,000人 第2回調査（2013年12月）は1,500人 を選挙人名簿から無作為抽出
調査方法	郵送法
回収結果	第1回調査：有効回答1,239票（有効回収率61.2%） 第2回調査：有効回答759票（有効回収率50.6%）

図表のみかた

- 各グラフの数字は、特に断りがない限り回答者全体（第1回調査1,239人、第2回調査759人）に対するパーセントです。ただし、無回答は除き、小数点以下は四捨五入しています。合計は必ずしも100%にはなりません。
- 図1の全市合計の世帯数は2011年2月28日現在、被害状況は2012年9月30日現在です。
- 図2の「罹災世帯割合」は、2011年5月24日現在における大船渡市集計の家屋等罹災証明数（全壊、大規模半壊、半壊）を、平成22年国勢調査における市内各地区の世帯数で割ったものです。
- 図5の「全産業」は官公庁と教育関連を含みません。

震災に伴う住宅および仕事に関する被害の状況

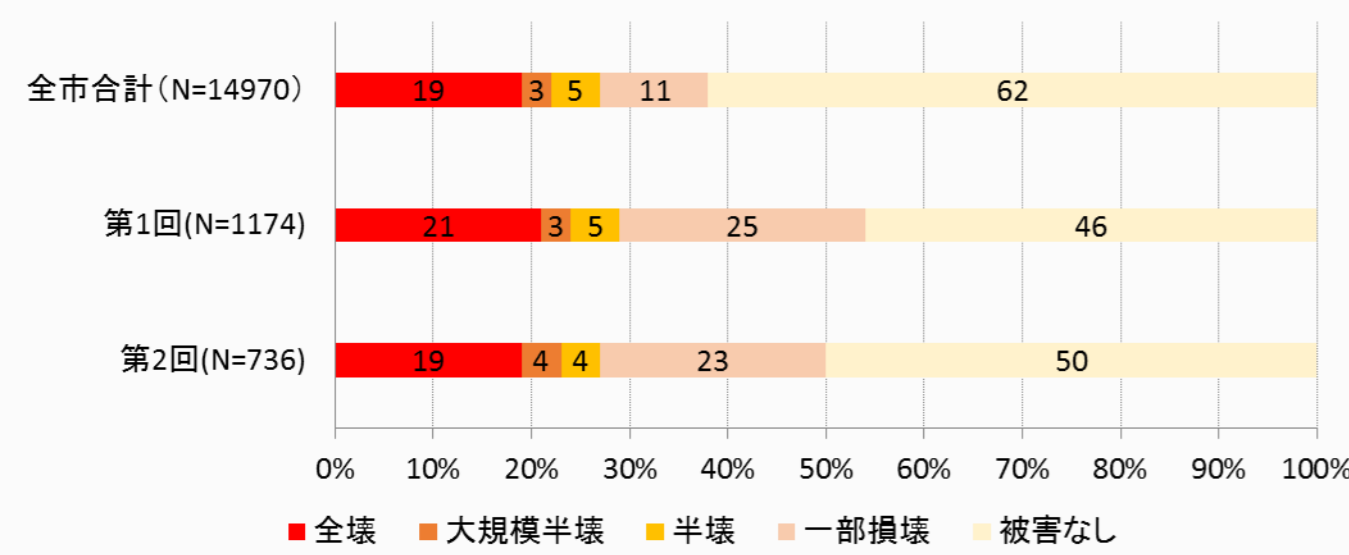


図1 震災による住居の被害とその割合(%)

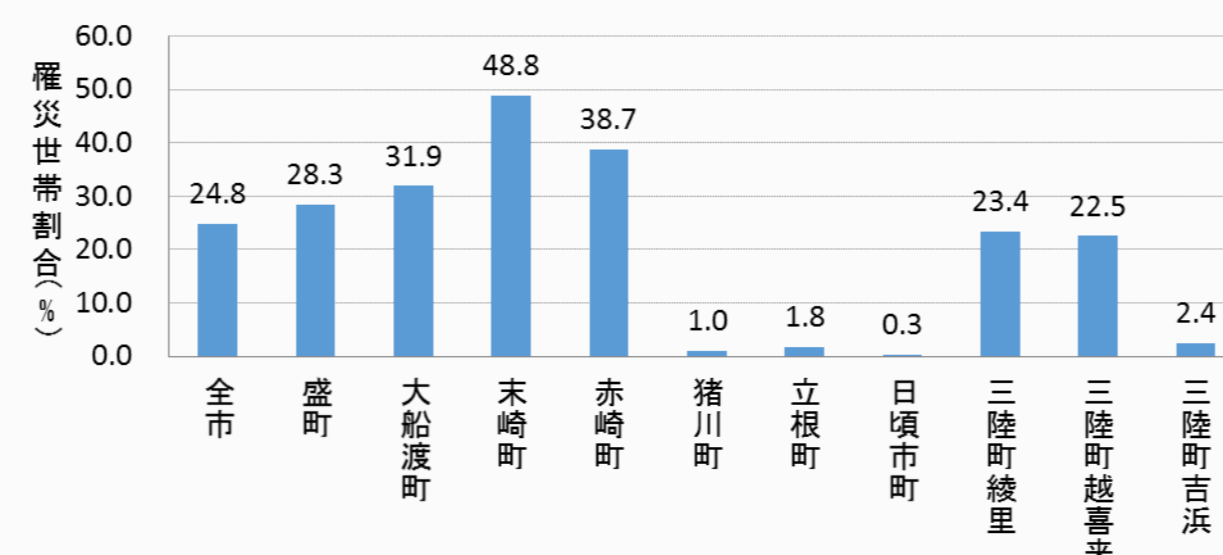


図2 大船渡市内の地区別罹災世帯割合(%)

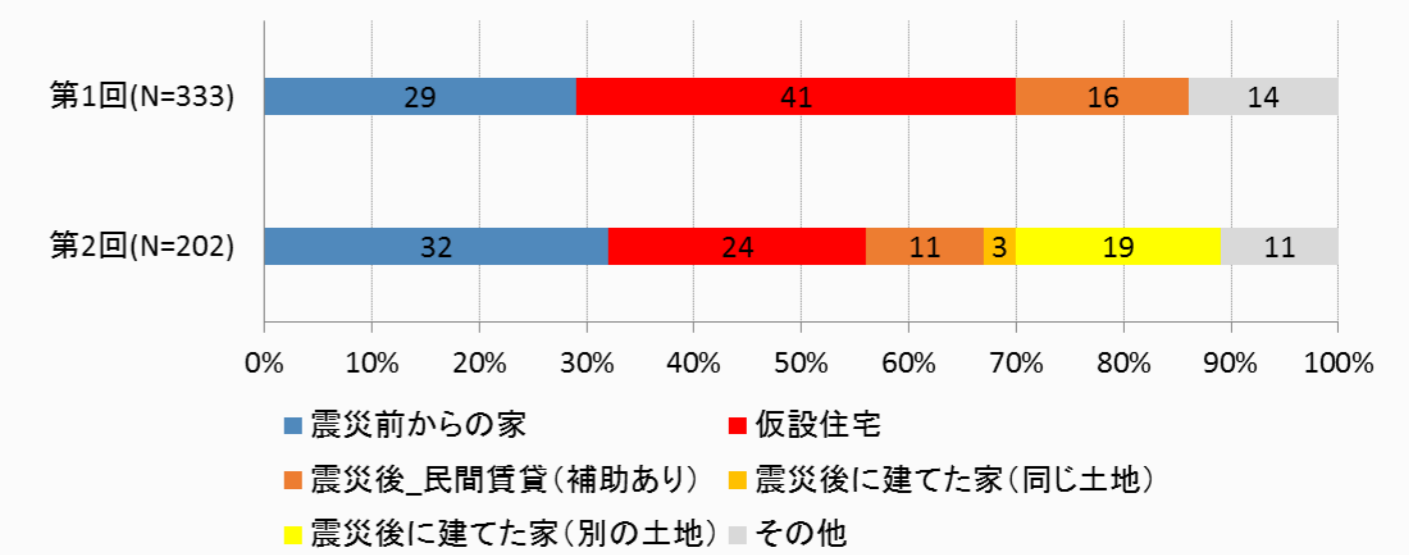


図3 罹災世帯の住宅とその割合(%)

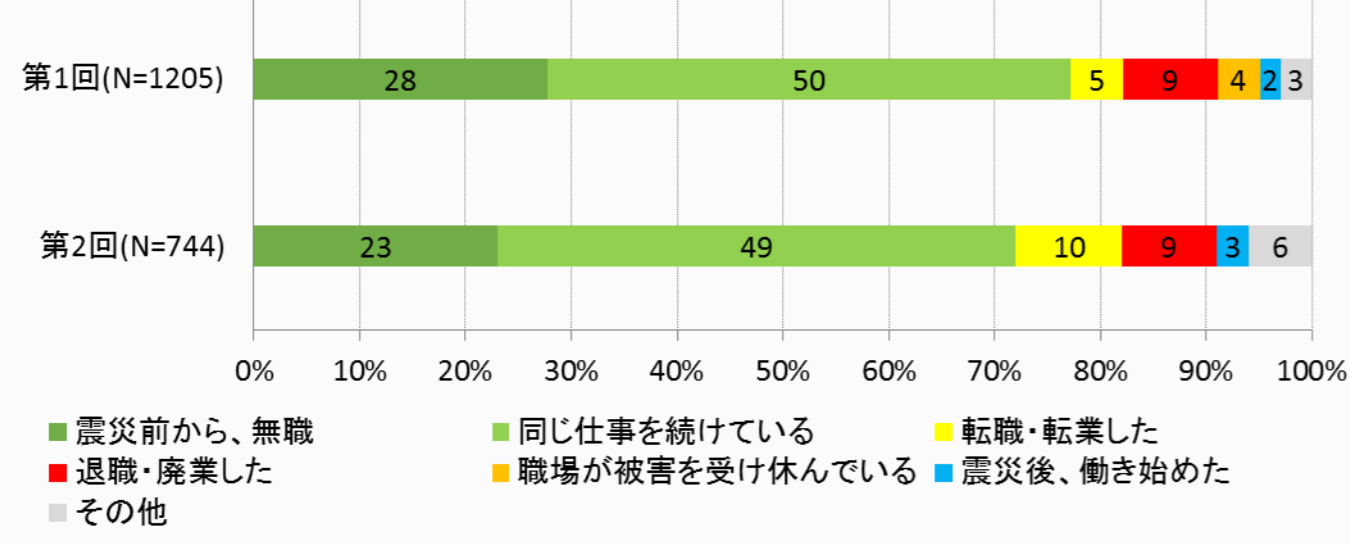


図4 震災による仕事の被害とその割合(%)

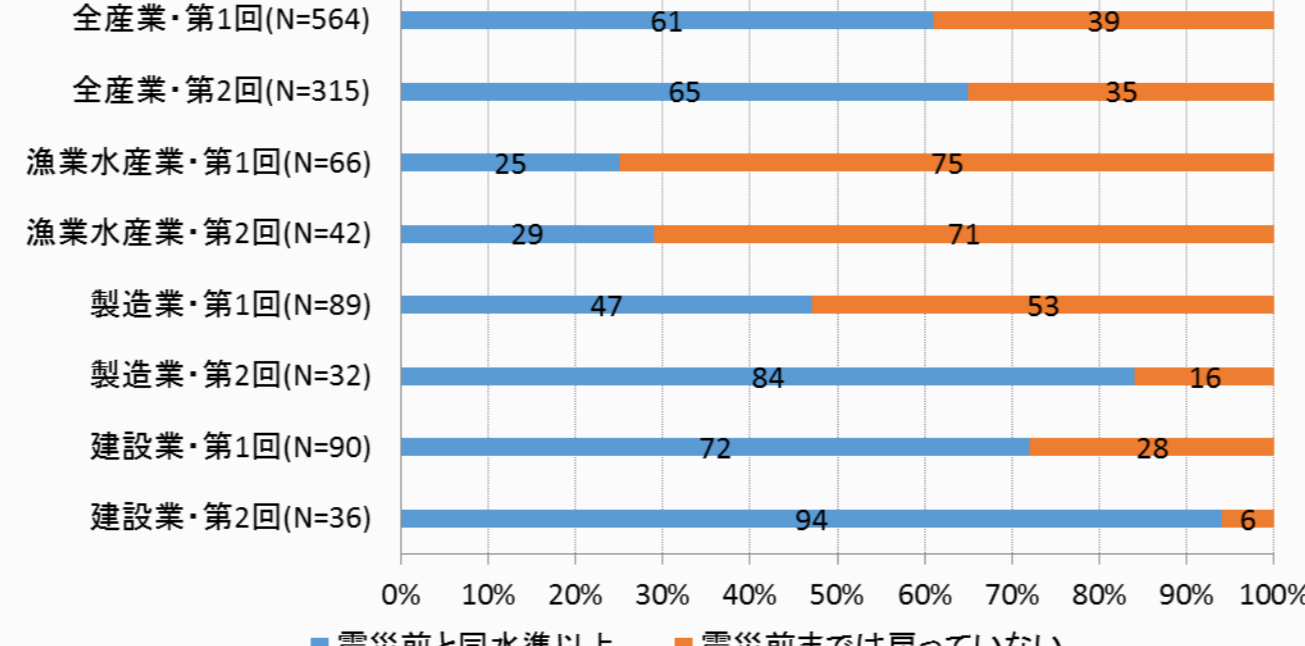


図5 「同じ仕事継続」の操業状況とその割合(%)

- 一部損壊の人の回答がやや多い（図1）。
- 津波被害を受けた地区のうち、特に旧大船渡市内のちくにおいて罹災世帯の割合が高い（図2）。
- 住宅を再建し、仮設住宅や民間賃貸（補助あり）から転居する動きが出てきている（図3）。
- 震災で仕事に影響が出た市民は約1/4（図4）。
- 産業の回復状況は、全体ではほぼ横ばい（図5）。漁業・水産業は依然厳しい状況が続く一方、製造業及び建設業については操業水準の大幅な改善が見られる。

生活復興に関する主な設問の単純集計

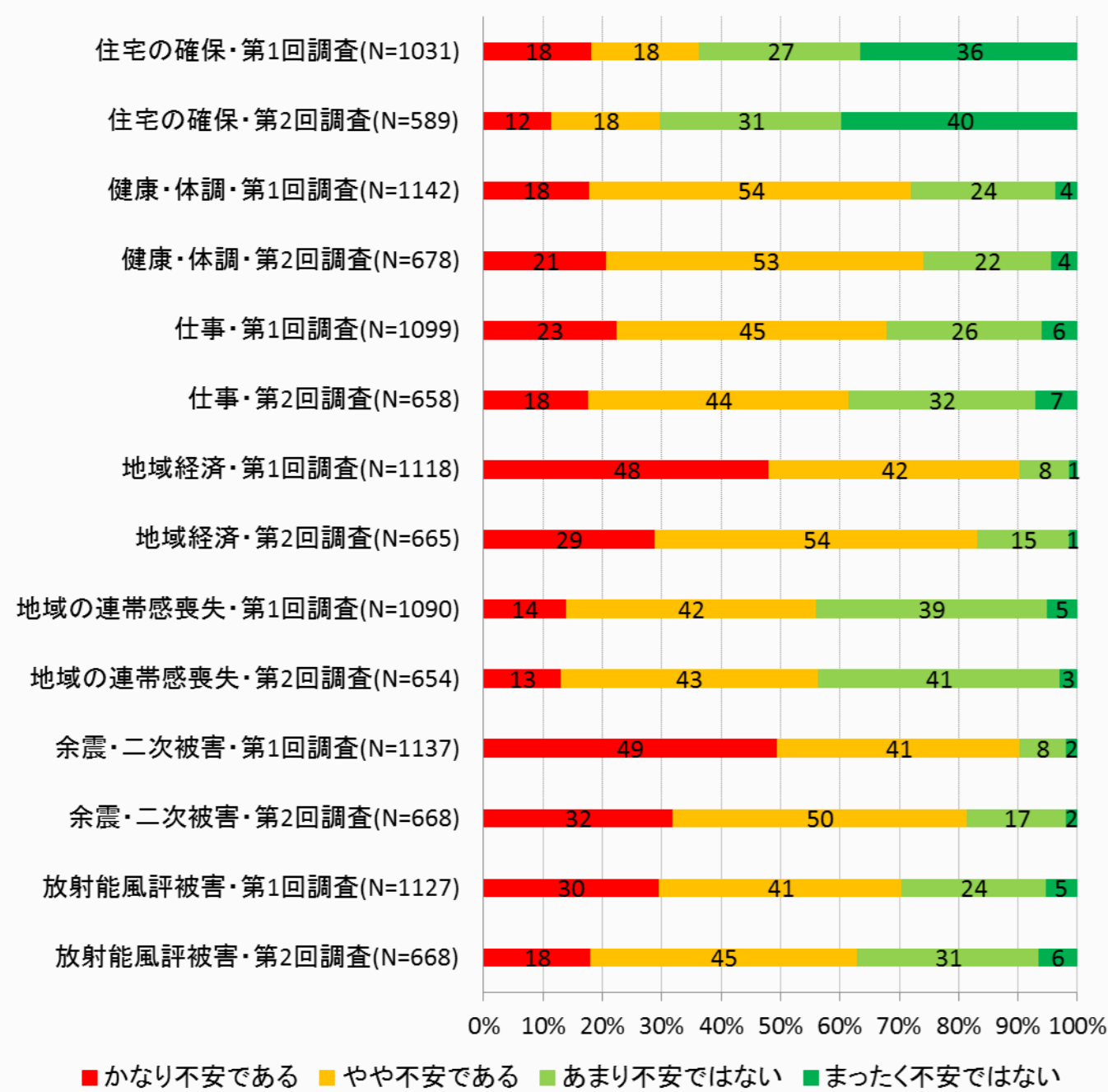


図6 生活上の「不安感」の割合の推移(%)

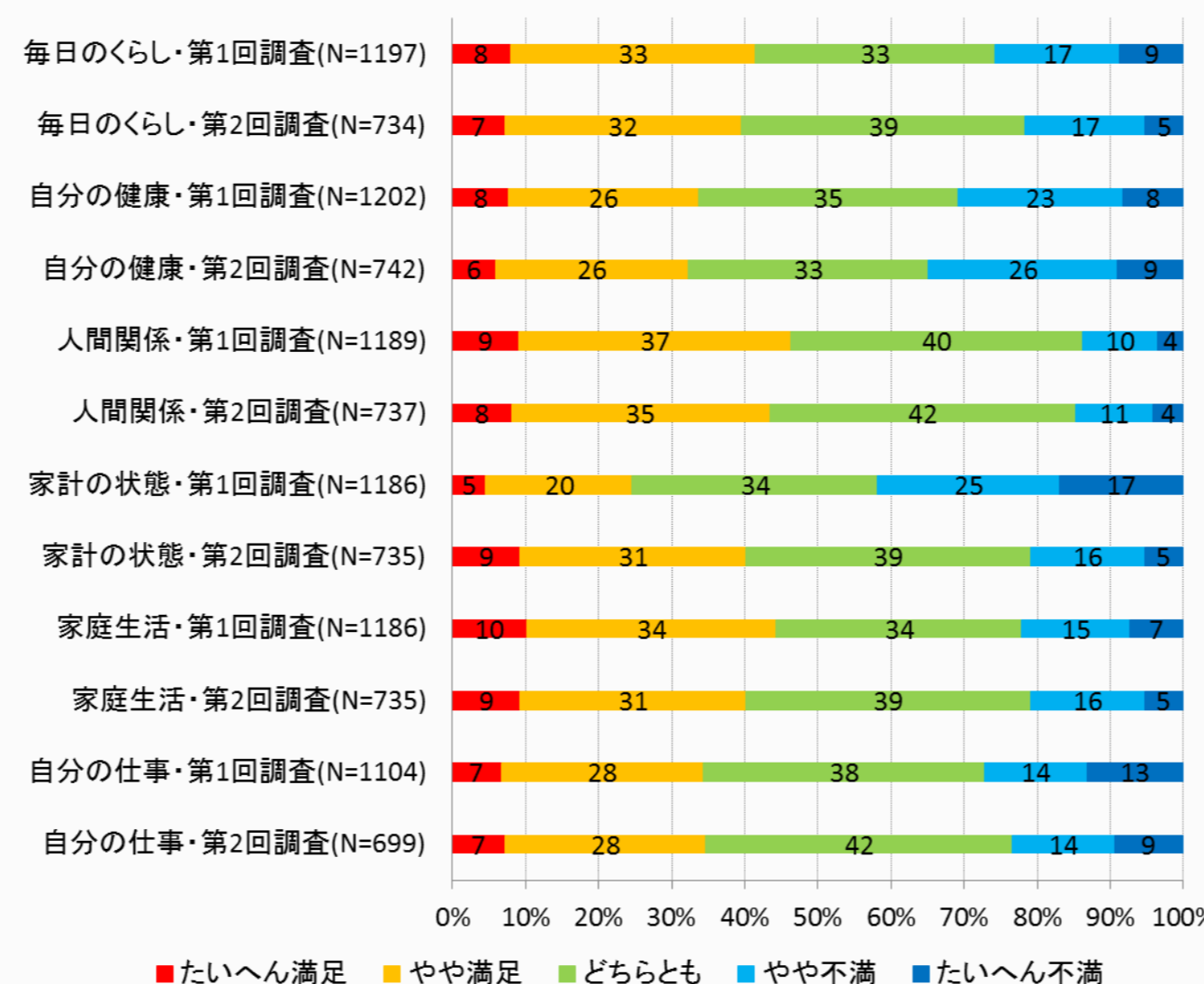


図7 生活の「満足感」の割合の推移(%)

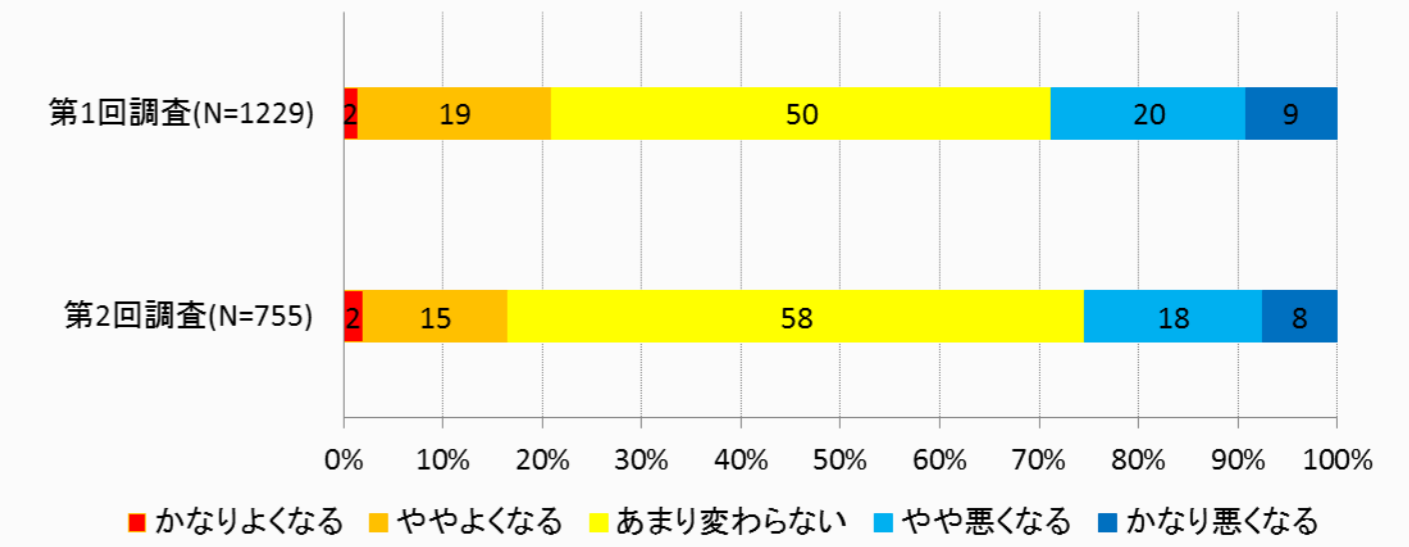


図8 「2年後の生活見通し」の割合の推移(%)

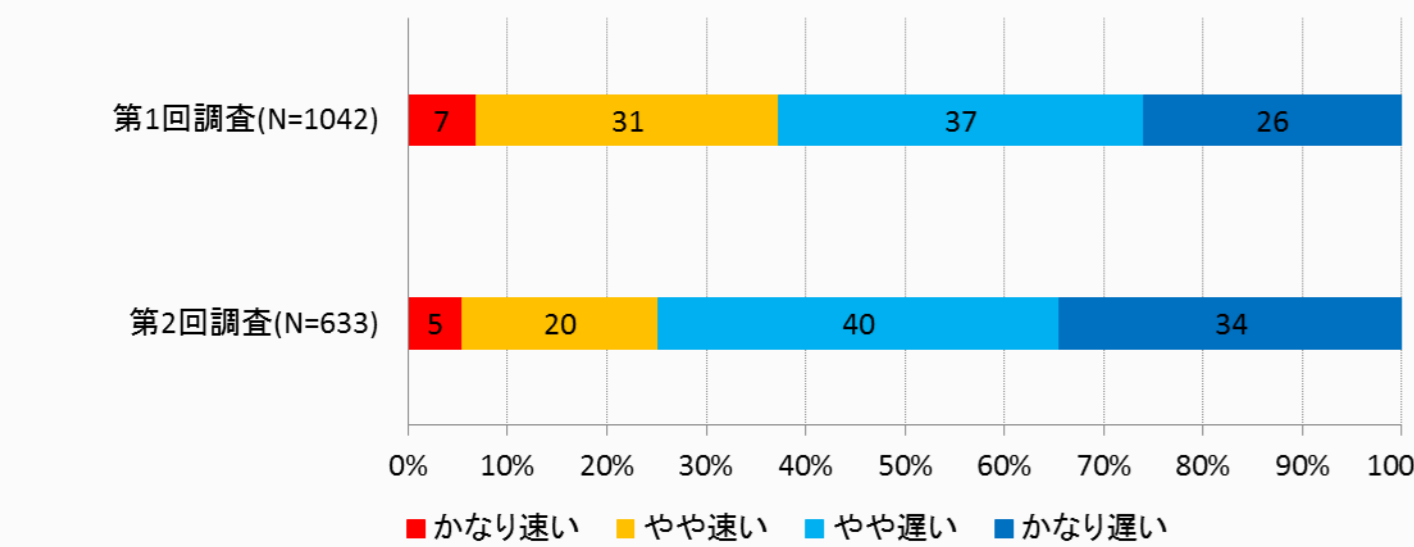


図9 「居住地区の復興状況」に対する評価の推移(%)

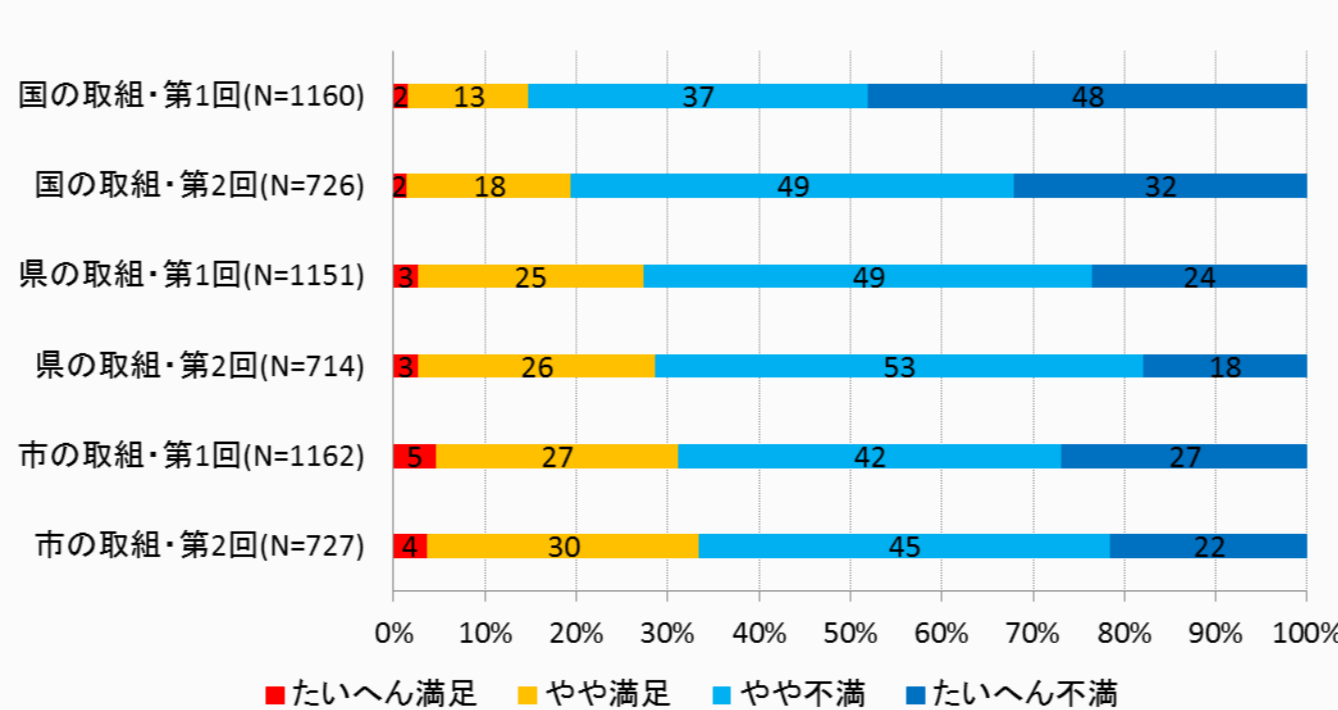


図10 「行政の復興の取組」に対する評価の推移(%)

- 「不安感」は、地域経済、余震・二次被害、放射能風評被害については低下が見られるものの、住宅確保、健康・体調、仕事、地域の連帯感については状況にあまり変化が見られず、家、仕事、あるいはコミュニティの機能低下に対する不安が依然続いている（図6）。
- 「満足感」は、家計状態の満足度の改善が見られるものの、それ以外はあまり変化が見られない（図7）。
- 「2年後の生活見通し」は「あまり変わらない」の増加が見られる（図8）。図7を踏まえると、現状が良いかどうかは別として、市民の日常生活が2年間で「落ち着いた」とは言えるだろう。
- 「居住地区の復興状況」の評価は、2年間で悪化した（図9）。しかし一方で、「国・県・市の復興に対する取組」の評価は、2年間でやや改善している（図10）。市民意識全体の傾向として、なかなか進まない復興の原因を、必ずしも行政の復興の取組に求めている訳ではない。

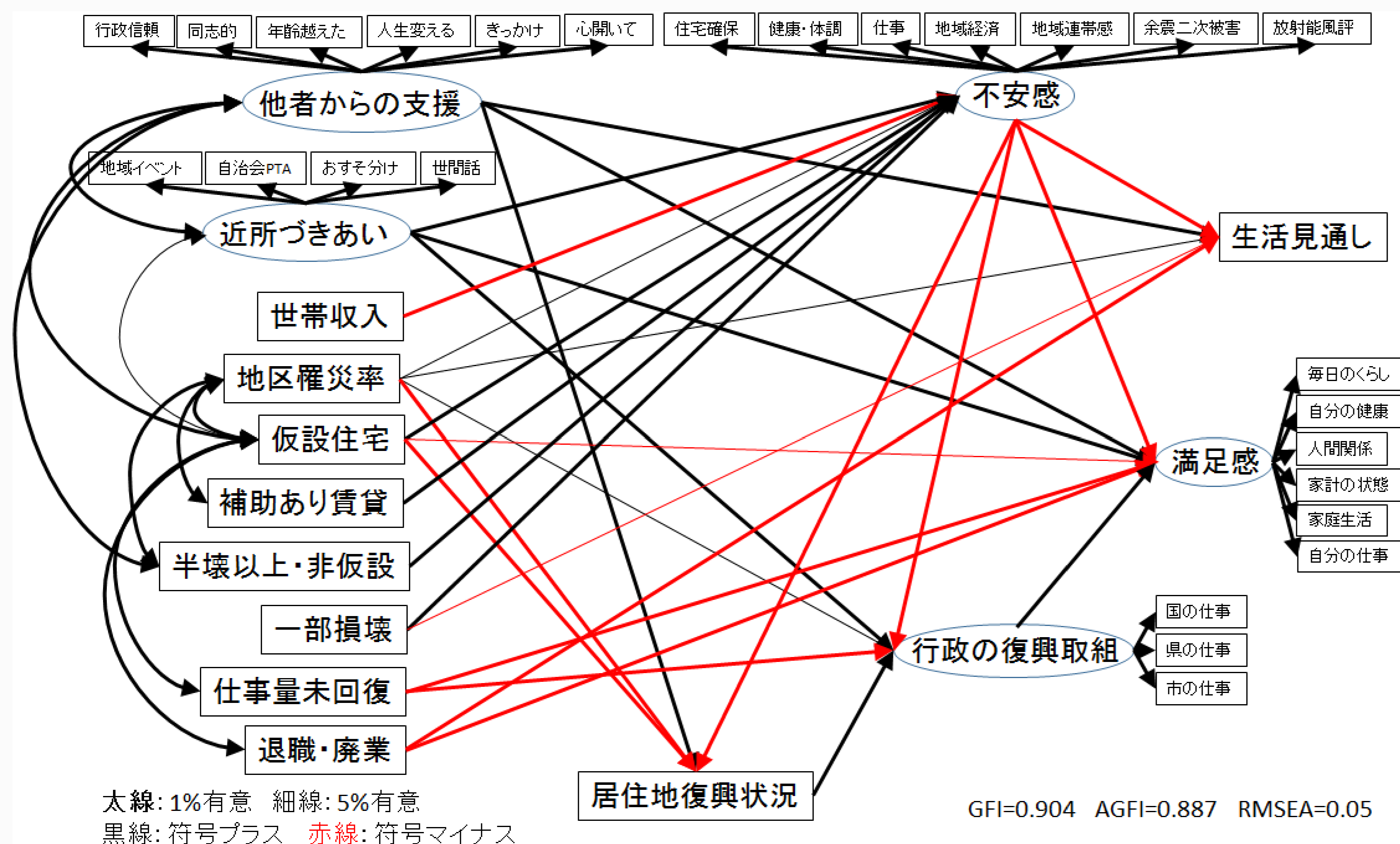


図11 第1回調査（2011年12月）の分析結果

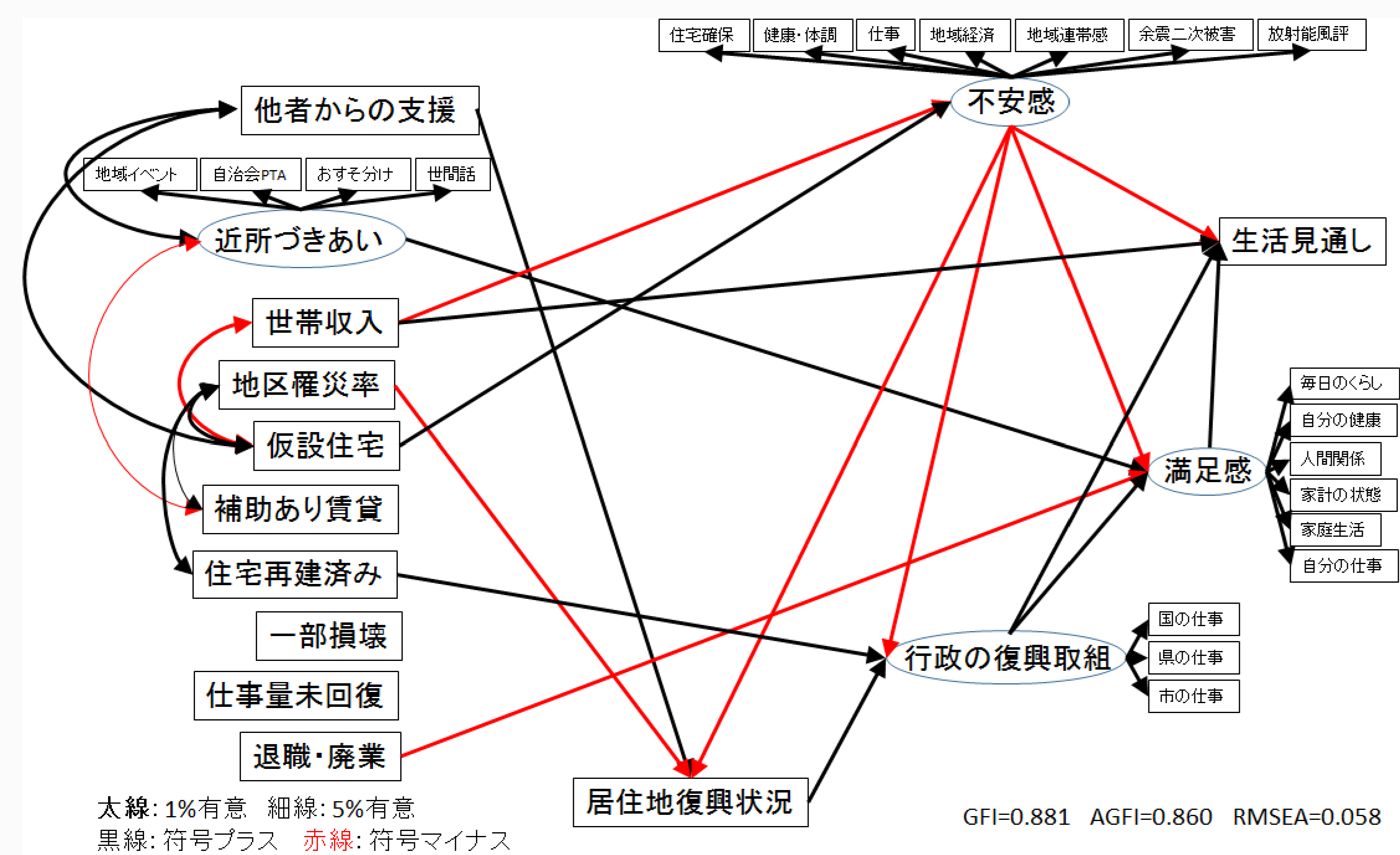


図12 第2回調査（2013年12月）の分析結果

<分析の概要>

震災に伴う住宅や仕事の被害が、生活復興に関する意識にどのような影響を与えているのかを把握するため、共分散構造分析の手法を用いて、関連する変数の影響もなるべく考慮する形で、2回の調査における変数間の因果関係や相関関係を探った（図11、図12）。分析の主な狙いは以下の3点である。

- ①震災に伴う住宅や仕事の被害が、生活復興に関する意識（「満足感」「生活見通し」）や、居住地の復興状況評価、あるいは行政の復興の取組評価に、それぞれどのような影響を与えているのか。
- ②震災後の「他者からの支援」や「近所づきあい」といったソーシャル・キャピタルの要素が、生活復興に関する意識や、居住地区の復興状況評価、あるいは行政の復興の取組評価にどのような影響を与えているのか。
- ③居住地の復興状況や、行政の復興の取組評価が、生活復興に関する意識にどのような影響を与えているのか。

<図11、図12について>

図の両矢印で結ばれた変数は、互いに統計的に有意な相関関係が見られることを示している。また、片矢印で結ばれた変数は、統計的に有意な形で、始点が「因」、終点が「果」となる関係が見られることを示している。

なお、線の色は係数の符号を表しており、例えば「世帯収入」から「不安感」に伸びる赤い片矢印は「低収入世帯ほど不安感が高い」ことを示し、「近所づきあい」から「満足感」に伸びる黒い片矢印は「近所づきあいが盛んな人ほど生活の満足感が高い」ことを示している。

主な分析結果（震災被害と生活復興に関する意識の関連を中心に）

- 住宅の被害との関連では、被害が比較的軽微だった人と、大きな被害を受けたものの、第2回調査時点で恒久的な住宅に転居できた人を中心に、「不安感」の低下が見られる。生活上の不安が住宅の問題と関連していること、被害が軽微だった人達の生活が不安を感じない程度までは回復してきたことがうかがえる。
- 仮設住宅居住者や低収入世帯の人は、依然として生活上の「不安感」を抱えた状況が続く。なお、第2回調査時点におけるこれらの人達の生活上の「満足感」や「生活見通し」は、「不安感」に規定されている。この結果は、この時点において、仮住まいであることや低収入であること自体が、生活上の満足感や見通しを直接悪化させる要因にはなっていないことを示している。
- 第1回調査では、「地区罹災率」から「居住地復興状況」へのマイナスの影響が見られる一方、同時に「行政の復興取組」へのプラスの影響も見られる。また、第2回調査では、「地区罹災率」から「居住地復興状況」へのマイナスの影響が見られ、「住宅再建済み」から「行政の復興取組」へのプラスの影響が見られる。第1回調査の結果と、第2回調査で「住宅再建済み」と「地区罹災率」にプラスの相関関係が見られることを踏まえれば、いずれの調査においても、罹災率の高い地区の住民の中に、地区の復興が「遅い」と感じながらも行政の取組に満足している人が存在していることを示している。大きな被害を受けた地区で、不便な状況を我慢しながら、行政の復興の取組を信頼し、復興の進展を辛抱強く待ち続ける住民の存在を示唆している。
- 第2回調査では、仮設住宅と世帯収入のマイナスの相関関係が見られる（第1回調査では、このような関係は見られない）。この結果は、住宅再建の動きが収入の多い世帯ほど早く進んでおり、住宅再建の目処が立ちにくい低収入世帯が仮設住宅に残る傾向が生じていることを示している。今後の住宅再建が、家計問題との連動を強めていく可能性を示唆している。
- 本分析から、住宅再建の目処が立たない人達の今後の生活復興においては、「不安感」や「低収入」への対策が必要と言える。しかし、生活不安や低収入は、必ずしも全てが震災被害に起因している訳ではない。また原因に関わらず、生活不安や収入対策の内容は、既存の平時の福祉関連の対策と大筋違わないと考えられる。今後の被災地の住民生活の復興の取組においては、全ての住民が平常な生活に移行できるようにするために、どこまでの復興のための特別の政策メニューで対応し、どこから既存の平時の政策メニューで対応するのかを考慮する必要がある。

【本報告に関する文献】堀尾義裕・阿部晃士・茅野恒秀（投稿中）、「東日本大震災津波被災地における生活復興過程－2011年と2013年の大船渡市民横断調査をもとに－」『総合政策』

【調査に関する研究資金】①岩手県立大学総合政策学部・学部等研究費、②岩手県立大学地域政策研究センター震災復興研究費、③科学研究費基盤研究(B)「三陸沿岸災害復興の総合政策学」、④科学研究費基盤研究(A)「東日本大震災と日本社会の再建」